

# 日本公共債ファンド2020

## <愛称 ふるさと紀行2020>

追加型投信/国内/債券

### 交付運用報告書

第91期(決算日2018年2月6日)

第92期(決算日2018年3月6日)

第93期(決算日2018年4月6日)

第94期(決算日2018年5月7日)

第95期(決算日2018年6月6日)

第96期(決算日2018年7月6日)

作成対象期間(2018年1月10日~2018年7月6日)

第96期末(2018年7月6日)	
基準価額	10,231円
純資産総額	2,311百万円
第91期~第96期	
騰落率	△ 0.1%
分配金(税込み)合計	36円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日本公共債ファンド2020」は、2018年7月6日に第96期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、この投資信託の信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

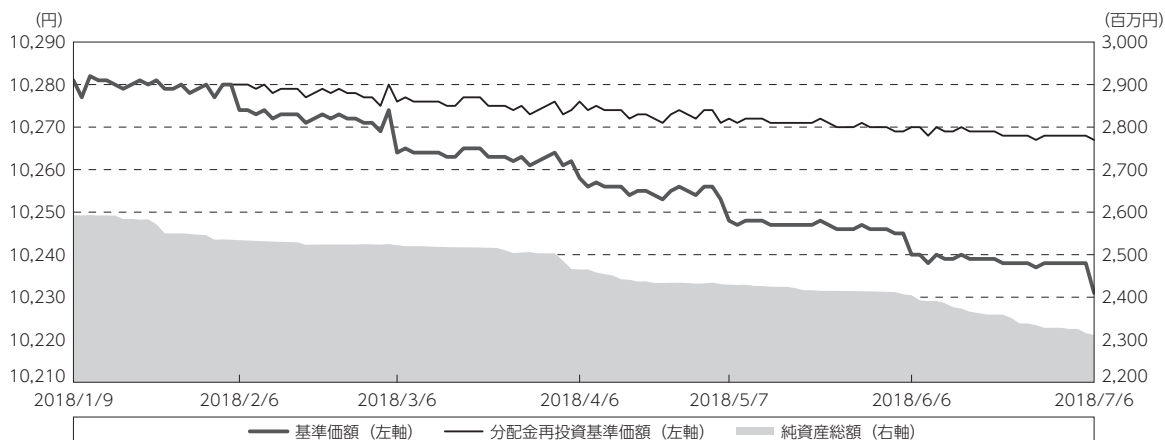
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2018年1月10日～2018年7月6日)



第91期首：10,281円

第96期末：10,231円 (既払分配金(税込み)：36円)

騰落率：△ 0.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年1月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、安定的な収益の確保をめざして運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・世界的な株安を受けた日本株式の急落によりリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国と中国の貿易摩擦激化による世界経済の成長鈍化懸念が強まったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・欧米の長期金利が上昇基調で推移したこと。
- ・日銀による国債買入れオペの減額を受けて、国内債券市場の需給の緩みが懸念されたこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2018年1月10日～2018年7月6日)

項 目	第91期～第96期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	14	0.132	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 5 )	(0.053)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 6 )	(0.063)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.023	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 2 )	(0.023)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	16	0.155	
作成期間の平均基準価額は、10,258円です。			

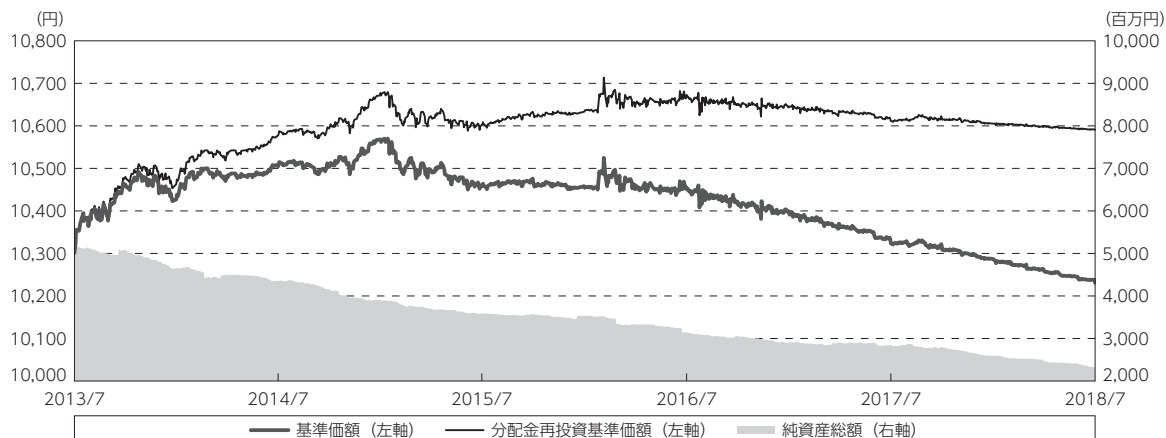
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年7月8日～2018年7月6日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
(注) 分配金再投資基準価額は、2013年7月8日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年7月8日 決算日	2014年7月7日 決算日	2015年7月6日 決算日	2016年7月6日 決算日	2017年7月6日 決算日	2018年7月6日 決算日
基準価額 (円)	10,301	10,505	10,458	10,455	10,323	10,231
期間分配金合計(税込み) (円)	—	72	72	72	72	72
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.7	0.2	0.7	△ 0.6	△ 0.2
純資産総額 (百万円)	5,163	4,352	3,588	3,143	2,847	2,311

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

(2018年1月10日～2018年7月6日)

## (債券市況)

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）しました。

期間の初めから2018年1月下旬にかけては、欧米の長期金利が上昇基調で推移したことなどを背景に、10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。2月上旬から4月上旬にかけては、世界的な株安を受けた日本株式の急落によりリスク回避姿勢が強まったことや、黒田日銀総裁を再任する人事案が提出され、現行の金融政策の継続期待が高まったことなどを受けて、10年国債利回りは低下しました。4月中旬から期間末にかけては、為替市場で円安/アメリカドル高が進行したことや、日銀による国債買入れオペの減額を受けた国内債券市場の需給の緩みが懸念されたことなどが利回りの上昇要因となる一方で、日銀が金融緩和の維持を決定したことや、米国と中国の貿易摩擦激化による世界経済の成長鈍化懸念が強まったことなどが利回りの低下要因となり、10年国債利回りはもみ合いとなりました。2年国債利回りもほぼ同様の推移でしたが、期間末には期間の初めとほぼ同水準となりました。

地方債市場では、多くの銘柄がマイナス利回りでも推移している10年以下の年限の国債よりも、地方債をはじめとする一般債の方が利回りが相対的に高いため、地方債の需給は堅調な状況が続き、国債に対するスプレッド（利回り格差）推移も安定した動きとなりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2018年1月10日～2018年7月6日)

主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

具体的には、ファンドへの資金流入を勘案しながら、国内の地方債を中心に分散投資を行ないました。ポートフォリオは、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える債券を中心に構成しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年1月10日～2018年7月6日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

(2018年1月10日～2018年7月6日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
	2018年1月10日～ 2018年2月6日	2018年2月7日～ 2018年3月6日	2018年3月7日～ 2018年4月6日	2018年4月7日～ 2018年5月7日	2018年5月8日～ 2018年6月6日	2018年6月7日～ 2018年7月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	6 0.058%	6 0.058%	6 0.058%	6 0.059%	6 0.059%	6 0.059%
当期の収益	6	6	6	6	6	6
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	748	750	752	754	756	758

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

引き続き、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える国内の地方債を中心に投資し、安定的な収益の確保をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2018年1月10日から2018年7月6日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

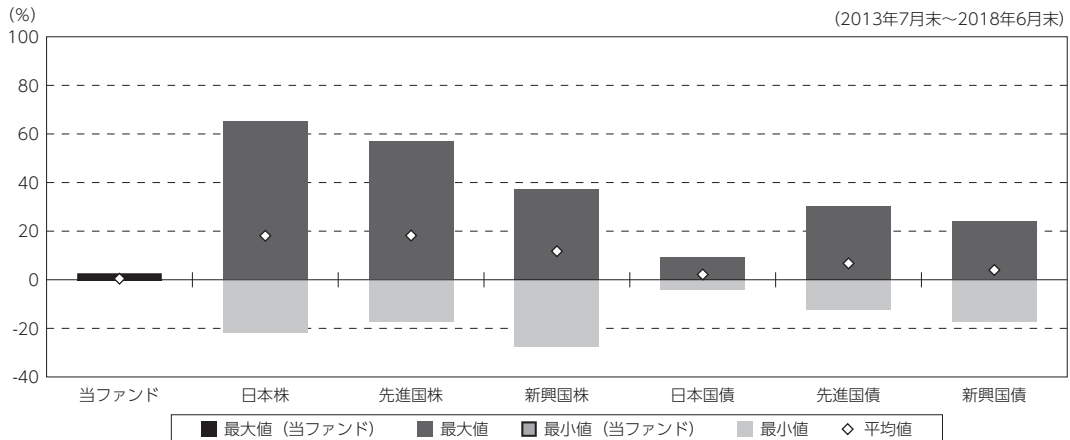
当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年4月10日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2010年7月23日から2020年7月6日までです。
運用方針	主として、この投資信託の信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての公社債を主要投資対象とします。
運用方法	国内の地方債を中心に投資を行ない、安定的な収益の確保をめざします。満期一致戦略という運用手法で、安定的な収益の確保をめざします。信託期間終了日の近くに満期を迎える債券を中心に保有します。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	2.7	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値	△ 0.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.4	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年7月から2018年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2018年7月6日現在)

## ○組入上位10銘柄

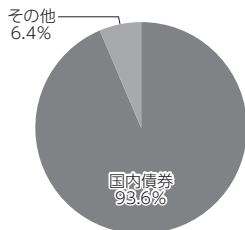
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	平成22年度第1回横浜市公募公債	地方債証券	円	日本	6.2
2	平成22年度第4回札幌市公募公債	地方債証券	円	日本	5.3
3	平成21年度第3回新潟県公募公債	地方債証券	円	日本	4.9
4	第86回共同発行市場公募地方債	地方債証券	円	日本	4.9
5	第684回東京都公募公債	地方債証券	円	日本	4.9
6	第2回川崎市公募公債(15年)	地方債証券	円	日本	4.5
7	第338回大阪府公募公債(10年)	地方債証券	円	日本	4.4
8	滋賀県 平成21年度さ号公債	地方債証券	円	日本	4.4
9	平成22年度第1回兵庫県公募公債	地方債証券	円	日本	4.4
10	平成22年度第1回広島県公募公債	地方債証券	円	日本	4.4
	組入銘柄数		24銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

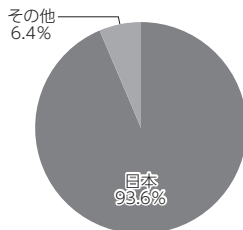
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

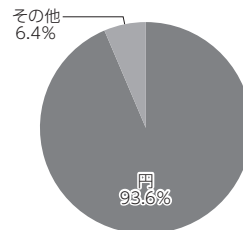
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第91期末	第92期末	第93期末	第94期末	第95期末	第96期末
	2018年2月6日	2018年3月6日	2018年4月6日	2018年5月7日	2018年6月6日	2018年7月6日
純資産総額	2,533,451,786円	2,522,340,545円	2,465,261,875円	2,429,364,144円	2,404,637,422円	2,311,049,094円
受益権総口数	2,465,911,914口	2,457,531,325口	2,403,346,734口	2,370,612,246口	2,348,376,375口	2,258,827,634口
1万口当たり基準価額	10,274円	10,264円	10,258円	10,248円	10,240円	10,231円

(注) 当作成期間(第91期~第96期)中における追加設定元本額は15,328,446円、同解約元本額は278,507,645円です。